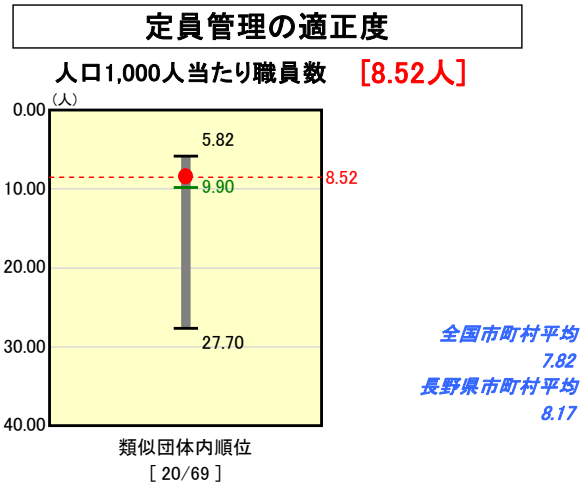
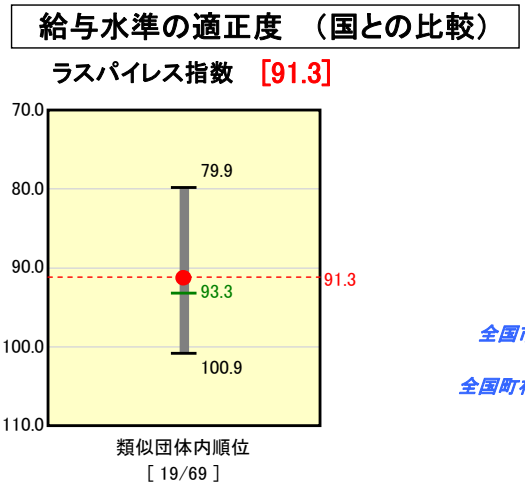
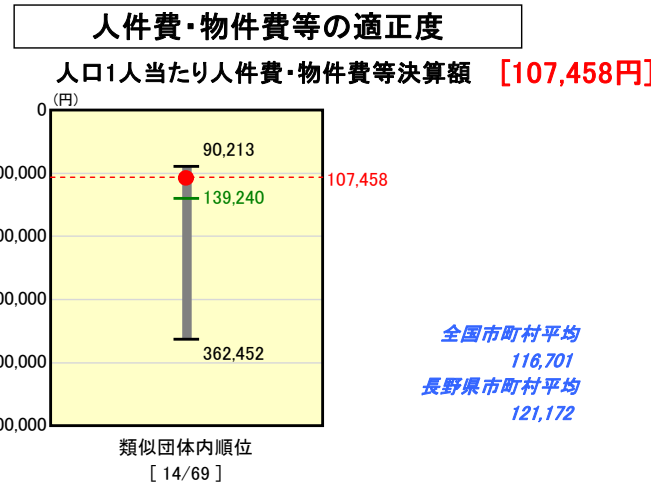
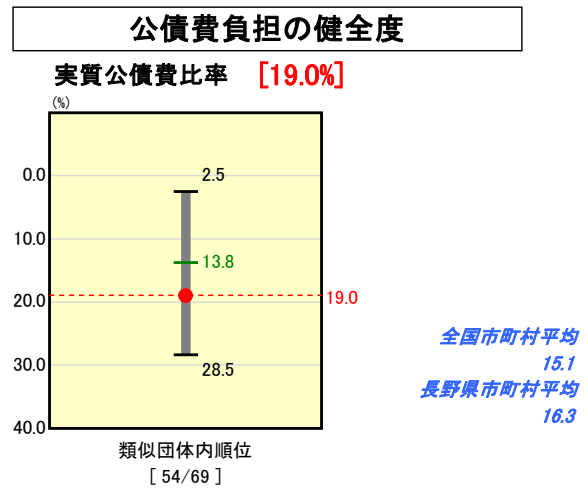
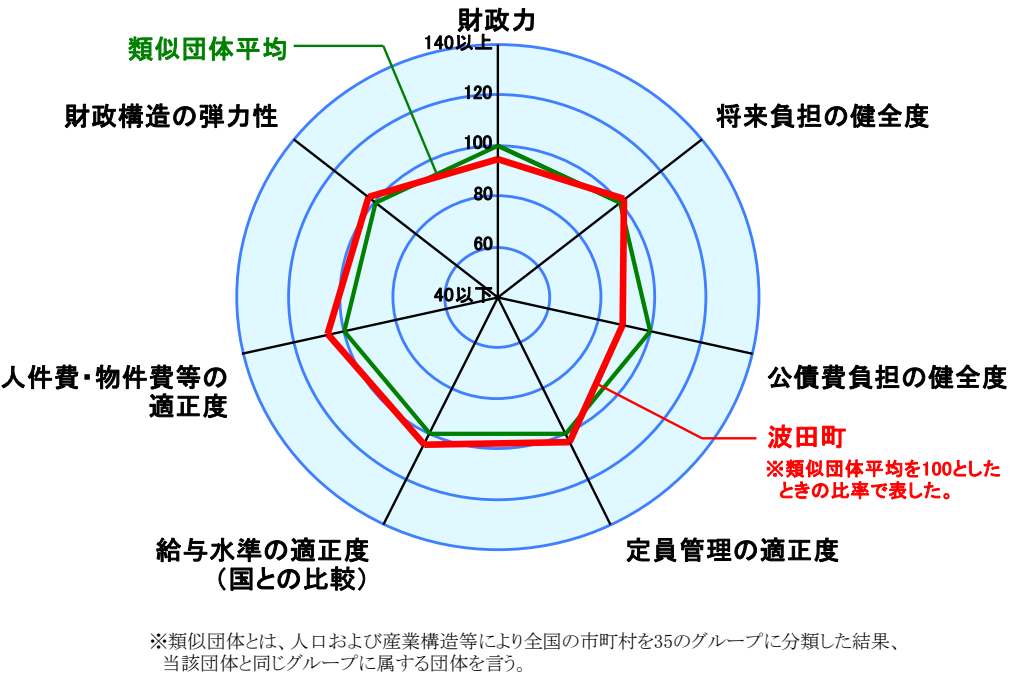
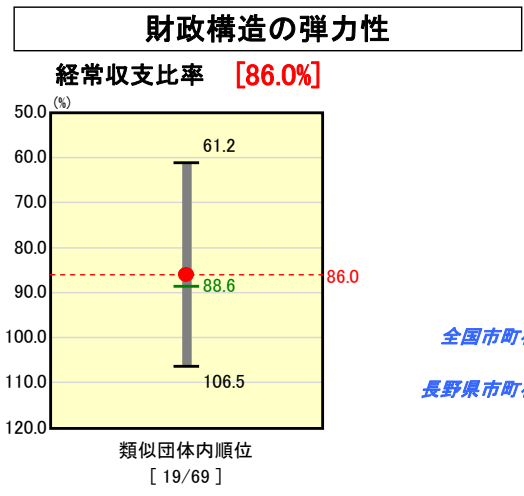
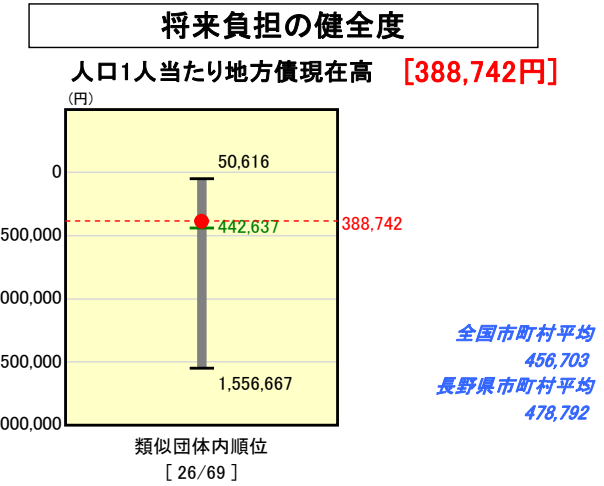
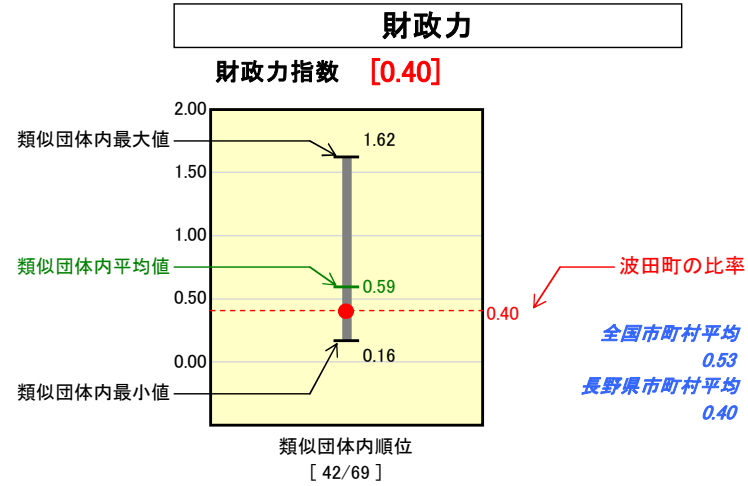


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 波田町

人口	15,250人	(H19.3.31現在)
面積	59.42	km ²
歳入総額	5,072,389	千円
歳出総額	4,896,484	千円
実質収支	128,854	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
平成18年度は国レベルでの景気回復の兆しはあったが、町民や町内企業等に好感は無く、実際には景気の回復は遅れていた。また、町内に有力な産業が無いことも影響し、税財源に乏しく、地方交付税に依存する財政構造となっている。

○財政構造の弾力性【経常収支比率】
平成18年度は依然として公債費、社会保障費が増加している状況ではあったが、人件費や物件費などの削減を地道に行い比率を下げる事ができた。

○人件費・物件費等の適正度【町民ひとり当たりの人件費・物件費等決算額】
平成16年度に策定した『自立の計画』に厳正に進め、中でも特別職△10～△15%・議員報酬△10%・一般職△2～△6%の人件費削減は特筆すべき事項である。また、需用費や役務費等の物件費についても条件付ではあるが予算編成時に一律削減を行ない、抑制を図った。

○給与水準の適正度【ラスパイルズ指数(国家公務員を100とした場合の町職員の給与水準)】
『自立計画』の大きな柱である「人件費削減計画」により、平成17年度から継続して、職員の給与を職務階層に応じて△2～△6%の削減を行なっている。それにより類似団体の平均値を下回る結果となった。

○定員管理の適正度【人口1,000人当たりの職員数】
平成に入り、大型施設の建設に合わせた大量雇用により全国・県内平均を上回っている状況である。職員数削減計画が盛り込まれた『自立の計画』を上回る職員削減が為されている等、更なる適正化を図っていく。

○公債費負担の健全度【実質公債費比率】
情報文化センター・保健福祉センター・扇子田運動公園の建設事業費に充てた地方債の元利償還に對して算入される交付税の措置期間が終了し始め、実質的な負担が増加してきている。また、下水道事業に充てた地方債の元利償還金が平成21年度にピークを迎える等、厳しい状況であるため、計画的・積極的に更なる繰上償還や、借換を実施する必要がある。

○将来負担の健全度【町民ひとり当たりの地方債現在高】
各平均値よりも下回る結果となったのは、計画的な繰上償還の実施や、投資的事業の抑制を行なったことに因る。今後も投資的事業等を実施する際は、緊急性や住民ニーズ等による判断をし、地方債に頼らない財源確保に努め、健全な財政運営を進める。